

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経済学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（前期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経済学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 6 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・ミクロ経済学……………1 ページ
 - ・マクロ経済学……………2 ページ
 - ・経済史……………3 ページ
 - ・社会経済学……………4 ページ
 - ・経済政策……………5 ページ
 - ・外国語：英語……………6 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■ミクロ経済学

ある消費者の効用関数が $U = x_1^{\frac{1}{4}} x_2^{\frac{3}{4}}$ であるとする。ここで、 U は消費者の効用、 x_1 と x_2 はそれぞれ財 1 と財 2 の消費量である。財 1 と財 2 の価格をそれぞれ p_1 と p_2 、消費者の所得を I とする。次のすべての問題に答えなさい。

1. 財 1 と財 2 の限界効用 U_1 と U_2 を求めなさい。
2. 財 2 の財 1 に対する限界代替率を求め、さらに限界代替率逓減の法則が成り立っているかどうかを検討しなさい。
3. 予算制約式を書きなさい。
4. 財 1 と財 2 に対する需要関数を求めなさい。
5. 間接効用関数を求めなさい。
6. 問「4」と問「5」で得られた需要関数と間接効用関数は価格と所得に関する 0 次同次関数であるかどうかを検討しなさい。
7. 支出関数を求めなさい。

■マクロ経済学

開放経済における乗数モデルを考える。ある国の経済が、以下の式で表されている。

$$\text{消費関数 : } C = 4 + 0.8(Y - T)$$

$$\text{租税 : } T = 0.25Y$$

$$\text{投資 : } I = 10$$

$$\text{輸入関数 : } IM = 2 + 0.3(Y - T)$$

$$\text{財市場の均衡 : } Y = C + I + G + EX - IM$$

$$\text{完全雇用の } GDP = 40$$

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 T : 租税、 G : 政府支出、 IM : 輸入、 EX : 輸出

このとき、以下のすべての問題に答えなさい。また、計算プロセスも書きなさい。

1. 均衡における GDP (Y) を G と EX の関数として表しなさい。
2. $EX=10$ であるときに、GDP が完全雇用の水準にあるものとする。このとき、政府支出を求めなさい。
3. 「2.」の状態にあるときに、 $EX=10$ から $EX=5$ に変化すれば、GDP がいくら変化するかを求めなさい。

■経済史

1929 年にアメリカで生じた株価の大暴落を契機として、世界中が深刻かつ長期的な経済危機に見舞われた。これが、いわゆる「世界大恐慌」である。この後、世界経済にどのような変化が起こったかを説明しなさい。

*次の二つの用語を使って、説明しなさい。

管理通貨制度、ブロック経済体制

■社会経済学

労働力商品の特徴を詳しく説明しなさい。ただし（ ）内の語句は必ず使用すること。
（使用価値、価値、二重の意味で自由）

■経済政策

最低賃金制が労働市場に与える影響について、労働市場が完全な場合と不完全な場合（例えば企業が賃金支配力を持つ場合）に分けて説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

Japan's nominal gross domestic product will be overtaken by India's and slip from No. 4 in the world to No. 5 next year, according to projections by the International Monetary Fund.

The IMF's April report projected India's GDP will be \$4.339 trillion in 2025, while Japan's GDP will stand at \$4.310 trillion. The 2025 timing is a year earlier than previous projections, reflecting the yen's depreciation.

India, with more than 1.4 billion people, has the world's largest population and maintains high economic growth. According to the IMF, India's real GDP growth rate was 7.8% in 2023, while Japan's was 1.9%.

In addition to the country's strong domestic demand, the Indian government has encouraged foreign companies to bring their production to India. India's GDP is expected to surpass Germany's in 2027 and rise to third place.

Japan dropped to the world's fourth-largest economy after Germany in 2023.

In 1968, during a period of high economic growth, Japan overtook West Germany to become the world's second-largest economy. In 2010, however, China overtook Japan following a prolonged recession in Japan after the collapse of the bubble economy.

Nominal GDP is affected by international exchange rates and boosted by rising prices.

On April 29, the yen temporarily dropped to ¥160 against the dollar, its weakest level in about 34 years. The yen has weakened by as much as ¥20 against the dollar compared to earlier this year.

The decline of Japan's economy also reflects the country's prolonged stagnation.

Businesses have responded to protracted deflation by prioritizing cost cutting and failed to adequately invest earnings domestically.

“With the weak yen and the current recovery from deflationary trends, companies should increase domestic investment and build a structure of economic growth,” said Keiji Kanda, senior economist at Daiwa Institute of Research.

(出典： “IMF Projects Japan's GDP to Fall to World's 5th After India in 2025; Japan's Economy Continues Decline”, by The Yomiuri Shimbun, *The Japan News*, May 6, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経営学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（前期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経営学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 7 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・経営管理（経営戦略も含む）……………1 ページ
 - ・経営組織（人的資源管理も含む）……………2 ページ
 - ・経営情報……………3 ページ
 - ・マーケティングリサーチ……………4 ページ
 - ・財務会計……………5 ページ
 - ・管理会計……………6 ページ
 - ・外国語：英語……………7 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■経営管理（経営戦略も含む）

次の各問に答えなさい。

1. 「組織は、共通目的、協働意思、コミュニケーションの3要素が適切に結合している場合に成立します。この3要素間のバランスが内的均衡です。一方、組織と外部の全体状況とのバランスが外的均衡です。組織が存続しようとするれば、この内的均衡と外的均衡を図っていかなければなりません。とりわけ、組織と外部環境との外的均衡が組織の長期的な存続には必要なことです。」（上野恭裕・馬場大治編(2016)『経営管理論』中央経済社、66頁）。この組織の外的均衡を維持する条件は、「有効性(effectiveness)」と「能率(efficiency)」と考えられている。この条件について説明しなさい。
2. 日本企業型コーポレート・ガバナンスの特徴について説明しなさい。

■経営組織（人的資源管理も含む）

次の2つの問題について、解答しなさい。

1. アジャイル組織とは、どのようなものかについて、説明しなさい。
2. マズローの欲求階層理論とハーズバーグの二要因理論について、説明しなさい。

■経営情報

次の5問のうち2問を選び解答せよ。

1. 機械学習における教師あり学習と教師なし学習について説明せよ。また機械学習が利用可能な事例を、教師あり学習と教師なし学習のそれぞれについて留意点とともに説明せよ。
2. 生成 AI とは何か、技術面と利用面それぞれについて説明せよ。
3. 情報システム設計における非機能要件（システムの性能、品質、制約、環境などに関する要件）を3つ挙げて、それぞれの内容を述べよ。
4. シュンペータの「5つのイノベーション」についてそれぞれ説明せよ。
5. オンラインでの無料サービスを展開している企業のビジネス・モデルの特徴について述べよ。

■マーケティングリサーチ

次の文章を読み、すべての問題に解答しなさい。

Jo Ann Fabrics 社（米国）は細々と布地を売る会社だったが、早期にインターネット通販に進出し急成長を遂げ、現在では、裁縫や編み物、ケーキデコレーションなど家庭的なホビーに関する総合企業として全米に数百店舗を展開している^{※注}。同社では月に 100 万件以上くるアクセスを①A/B テストにおける②ランダム化に生かして、プロモーションに関する複数の企画案を比較検討している。かつて「ミシンを 2 台買ったら 1 割引き」というキャンペーンによるプロモーション案が提案され、③この事案について A/B テストが実施された。④仮説検証の結果、効果は有意となり、⑤このキャンペーン広告が示された顧客の売上は、広告が示されなかった顧客の 3 倍以上となった。

※注：その後、コロナ禍の影響を受けて、経営が悪化し苦境に立たされた。



1. 下線部①に関して、マーケティングにおける A/B テストを簡潔に説明せよ。
2. 下線部②に関して、(1)ランダム化の必要性和、(2)具体的な方法を例示せよ。
3. 下線部③に関して、この事案に関する A/B テストを具体的に提案せよ。
4. 下線部④に関して、(1)仮説検証に用いる統計手法の名称、(2)帰無仮説、(3)仮定する確率分布を示し、(4)統計量の算出、(5)判定基準、の考え方を簡潔に説明せよ。
5. 下線部⑤に関して、通常は 1 軒の家庭で同じミシンを 2 台は必要としないと思われるが、なぜこのような結果になったと考えられるか。自由に推測せよ。

■財務会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 企業が取得した固定資産の減価償却に関する会計基準と税務上の処理方法について述べなさい。また、定額法と定率法の減価償却の違いを具体的な数値例と共に説明し、企業会計基準と税法の異同についても言及しなさい。
2. 連結財務諸表における親会社と子会社の投資関係の扱いについて、IFRS および日本基準の違いに言及しつつ、支配力基準の具体的要件を説明しなさい。また、非支配株主持分の取扱いについても述べなさい。

■管理会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 管理会計は経営意思決定を支援するために重要な役割を果たすが、その役割や機能は財務会計と異なる点が多い。管理会計の主要な役割と機能について、財務会計との比較を含めて述べなさい。
2. 管理会計において意思決定の際に重要とされる「関連原価」と「非関連原価」の概念について、具体的な例を交えて述べなさい。また、意思決定においてこれらの概念がどのように活用されるかを論じなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

Japan's nominal gross domestic product will be overtaken by India's and slip from No. 4 in the world to No. 5 next year, according to projections by the International Monetary Fund.

The IMF's April report projected India's GDP will be \$4.339 trillion in 2025, while Japan's GDP will stand at \$4.310 trillion. The 2025 timing is a year earlier than previous projections, reflecting the yen's depreciation.

India, with more than 1.4 billion people, has the world's largest population and maintains high economic growth. According to the IMF, India's real GDP growth rate was 7.8% in 2023, while Japan's was 1.9%.

In addition to the country's strong domestic demand, the Indian government has encouraged foreign companies to bring their production to India. India's GDP is expected to surpass Germany's in 2027 and rise to third place.

Japan dropped to the world's fourth-largest economy after Germany in 2023.

In 1968, during a period of high economic growth, Japan overtook West Germany to become the world's second-largest economy. In 2010, however, China overtook Japan following a prolonged recession in Japan after the collapse of the bubble economy.

Nominal GDP is affected by international exchange rates and boosted by rising prices.

On April 29, the yen temporarily dropped to ¥160 against the dollar, its weakest level in about 34 years. The yen has weakened by as much as ¥20 against the dollar compared to earlier this year.

The decline of Japan's economy also reflects the country's prolonged stagnation.

Businesses have responded to protracted deflation by prioritizing cost cutting and failed to adequately invest earnings domestically.

“With the weak yen and the current recovery from deflationary trends, companies should increase domestic investment and build a structure of economic growth,” said Keiji Kanda, senior economist at Daiwa Institute of Research.

(出典： “IMF Projects Japan's GDP to Fall to World's 5th After India in 2025; Japan's Economy Continues Decline”, by The Yomiuri Shimbun, *The Japan News*, May 6, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経済学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（後期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経済学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 6 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・ミクロ経済学……………1 ページ
 - ・マクロ経済学……………2 ページ
 - ・経済史……………3 ページ
 - ・社会経済学……………4 ページ
 - ・経済政策……………5 ページ
 - ・外国語：英語……………6 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■ミクロ経済学

市場は完全競争であるとする。また企業の生産関数は $Y=3L^{\frac{1}{3}}K^{\frac{1}{3}}$ で与えられているとする。ここで、 Y は生産量、 L と K はそれぞれ労働と資本の投入量である。また、労働と資本の要素価格をそれぞれ w と r 、生産物の価格を p とする。次のすべての問題に答えなさい。

1. 各生産要素の限界生産性を求めなさい。
2. 資本の労働に対する技術的限界代替率を求めなさい。
3. 企業の労働と資本に対する需要関数、費用関数、生産物の供給関数を求めなさい。
4. 平均費用と限界費用を求めなさい。

■マクロ経済学

IS-LM モデルを考える。ある国の経済が、以下の式で表されている。

$$\text{消費関数 : } C = a + 0.5Y$$

$$\text{投資関数 : } I = b - 200r$$

$$\text{実質貨幣需要関数 : } L = Y - 100r$$

$$\text{財市場の均衡 : } Y = C + I + G$$

$$\text{貨幣市場の均衡 : } M = L$$

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 r : 利子率、 L : 実質貨幣需要

パラメータ : $a > 0, b > 0$

名目貨幣供給量 M 、政府支出 G は外生変数である。物価水準は 1 とする。

このとき、以下のすべての問題に答えなさい。また、計算プロセスも書きなさい。

1. パラメータ a 、 b と外生変数 G 、 M の関数として、均衡における GDP (Y) と利子率 (r) を求めなさい。
2. 政府支出 G を 10 だけ増加させる ($\Delta G = 10$) 政策が実施されたとき、均衡における GDP の変化 (ΔY) と利子率の変化 (Δr) を求めなさい。
3. 「2.」のとき、利子率 r を以前の水準に維持するためには、名目貨幣供給量 M をいくら増加させればよいか、求めなさい。

■経済史

1980 年代以降のグローバル化の進展が、世界経済に与えた影響を、成果とデメリットのそれぞれについて、論じなさい。

■社会経済学

絶対的剰余価値生産のメカニズムを詳しく説明しなさい。

■経済政策

マクロ経済政策は短期（安定化政策）と長期（成長政策）に区別することができる。長期的な経済成長を達成するために必要な政策を内生的成長論の観点から説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

A Japanese government panel on Wednesday agreed to hike the country's minimum wage by 50 yen (32 cents), the sharpest rise ever that will bring the average hourly pay to a record 1,054 yen from 1,004 yen, as many workers feel the pinch of soaring prices, sources familiar with the matter said.

The move follows historic pay rises by private companies in this year's spring wage talks. According to a survey by the Japanese Trade Union Confederation, the country's biggest labor union, businesses agreed on an average 5.10 percent rise, the first time in 33 years that the hike exceeded 5 percent.

Corporate executives have been pressured by the government and labor unions to raise wages as Japan saw its core consumer prices rise 3.1 percent last year, the sharpest increase in 41 years, driving up costs of everything from eggs to hotel accommodations.

While the rise in the minimum wage is expected to alleviate the financial burden on laborers across many industries, from convenience stores to nursing homes, data shows the recent trend of hefty pay raises has not yet kept pace with inflation.

Japan's real wages in May fell 1.4 percent from a year earlier, declining for a record 26th straight month, according to data from the Ministry of Health, Labor and Welfare released earlier this month.

The average minimum hourly wage rose 43 yen to 1,004 yen in fiscal 2023, topping the 1,000 yen mark for the first time. Prime Minister Fumio Kishida's government has said it aims to bring the figure up to 1,500 yen by the mid-2030s.

The minimum wage is set by each of the 47 prefectures in Japan, with the figure revised every fiscal year.

A government panel shows guideline figures for the prefectures each year, and the final figures are agreed on at each prefectural panel around August to enter into effect from October onward.

(出典：“Japan gov't panel OKs sharpest minimum wage rise amid inflation”, *Kyodo News*, July 24, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経営学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（後期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経営学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 7 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・経営管理（経営戦略も含む）……………1 ページ
 - ・経営組織（人的資源管理も含む）……………2 ページ
 - ・経営情報……………3 ページ
 - ・マーケティングリサーチ……………4 ページ
 - ・財務会計……………5 ページ
 - ・管理会計……………6 ページ
 - ・外国語：英語……………7 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■経営管理（経営戦略も含む）

次の各問に答えなさい。

1. モティベーション理論において、デシ(Deci, E. L.)による内発的動機付け理論について説明しなさい。
2. 現実の企業の組織形態には、代表的なものとして職能別組織、事業部制組織、マトリックス組織がある。これらのうちマトリックス組織について、職能別組織および事業部制組織と対比しながら説明しなさい。

■経営組織（人的資源管理も含む）

次の2つの問題について、解答しなさい。

1. マックス・ウェーバーの官僚制の原理について、説明しなさい。
2. イノベーションと組織に関する「両利き」の経営について、説明しなさい。

■経営情報

次の5問のうち2問を選び解答せよ。

1. 企業の経営資源の効率的な運用や経営判断のスピード化を実現するため、ERP (Enterprise Resources Planning) パッケージの導入を検討することになった。ERP パッケージ導入の効果と導入を進めるうえでの留意事項を述べよ。
2. データ・サイエンスの問題(データの品質とバイアスの問題)について述べよ。
3. ネット・ビジネスの成功のために必要なことは何か。技術的要因以外の点についても述べよ。
4. 企業がなぜ社会的責任主体として振る舞わなければならないのかについて述べよ。
5. 在宅勤務を行うメリットとデメリットを述べよ。

■マーケティングリサーチ

次の文章を読み、すべての問題に解答しなさい。

F 君は「ファストフード店における購買行動」に関する卒業研究に取り組んでいる。「郊外よりも街中に出店する方が、客単価（客 1 人当たりの平均購買額）が大きい」とする仮説を検証するため、あるファストフードチェーン店の 2 店舗における 1 日の客単価を調査した。調査結果は表 1 に示され、街中立地の Y 駅前店の客単価は、店内飲食、テイクアウト共に、郊外立地の H 店を 50 円下回った。

表 1：あるファストフードチェーン店の 2 店舗における 1 日の客単価の調査結果

店舗立地	店内飲食		テイクアウト	
	客数	客単価	客数	客単価
Y 駅前店（街中立地）	160 人	700 円	40 人	550 円
H 岡店（郊外立地）	40 人	750 円	160 人	600 円

1. Y 駅前店と H 岡店について、「店内飲食」分と「テイクアウト」分とを区別せずに合算した場合の客単価を、それぞれ求めよ。
2. (1) 前問 1 の結果について考察し、(2) F 君が設定した仮説が支持される可能性についてコメントせよ。
3. 来店者の個別の売上データを使用できるものとして、F 君の仮説における店舗立地による客単価の差を、統計学的に検証するための分析手法を具体的に説明せよ。
4. 店舗立地（街中／郊外）×購買方法（店内飲食／テイクアウト）による 2 つの条件を組合せて、客単価を予測する重回帰モデルを数式で示せ。ただし、2 つの条件について、交互作用はないものとする。（ヒント：ダミー変数を工夫せよ。）

■財務会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 資産負債アプローチに基づく収益認識基準の要点を IFRS 15 および日本基準に基づき説明し、従来の取引ベースの収益認識基準との主要な違いについて述べなさい。
2. 時価会計の適用範囲と、その導入が財務諸表に与える影響を IFRS 13 および日本基準に基づいて説明しなさい。また、公正価値の測定におけるレベル 1、レベル 2、レベル 3 の違いについても述べなさい。

■管理会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. バランスト・スコアカード (Balanced Scorecard, BSC) の4つの視点について、それぞれの内容とその視点が企業の戦略達成にどのように寄与するかを説明しなさい。
2. 企業における原価計算の主な目的と、代表的な原価計算の種類について述べなさい。また、それぞれの原価計算手法がどのような状況で適用されるかを具体例を交えて説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

A Japanese government panel on Wednesday agreed to hike the country's minimum wage by 50 yen (32 cents), the sharpest rise ever that will bring the average hourly pay to a record 1,054 yen from 1,004 yen, as many workers feel the pinch of soaring prices, sources familiar with the matter said.

The move follows historic pay rises by private companies in this year's spring wage talks. According to a survey by the Japanese Trade Union Confederation, the country's biggest labor union, businesses agreed on an average 5.10 percent rise, the first time in 33 years that the hike exceeded 5 percent.

Corporate executives have been pressured by the government and labor unions to raise wages as Japan saw its core consumer prices rise 3.1 percent last year, the sharpest increase in 41 years, driving up costs of everything from eggs to hotel accommodations.

While the rise in the minimum wage is expected to alleviate the financial burden on laborers across many industries, from convenience stores to nursing homes, data shows the recent trend of hefty pay raises has not yet kept pace with inflation.

Japan's real wages in May fell 1.4 percent from a year earlier, declining for a record 26th straight month, according to data from the Ministry of Health, Labor and Welfare released earlier this month.

The average minimum hourly wage rose 43 yen to 1,004 yen in fiscal 2023, topping the 1,000 yen mark for the first time. Prime Minister Fumio Kishida's government has said it aims to bring the figure up to 1,500 yen by the mid-2030s.

The minimum wage is set by each of the 47 prefectures in Japan, with the figure revised every fiscal year.

A government panel shows guideline figures for the prefectures each year, and the final figures are agreed on at each prefectural panel around August to enter into effect from October onward.

(出典：“Japan gov't panel OKs sharpest minimum wage rise amid inflation”, *Kyodo News*, July 24, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙